

ながの 植物防疫

一般社団法人 長野県植物防疫協会

〒380-0837

長野市大字南長野字幅下667-6

長野県土木センター内

電話 026-235-3510

FAX 026-235-3583

令和4年度長野県農政の 基本方向と環境にやさしい 農業の推進

農政部農業技術課 小笠原滋和

新型コロナウイルス感染症の感染者数は依然多く、4月20日に「医療警報」が再び発出され、改めて基本的な感染防止策の徹底が求められています。今回は、本年度の県農政の基本方向及び環境にやさしい農業の推進について御説明しますが、予定している研修会やイベント等は、前述の理由で中止、延期されることがありますので、県ホームページ、プレスリリース等を参照いただくとともに、御理解をお願いします。

「第3期長野県食と農業農村振興計画」について

「第3期長野県食と農業農村振興計画」では、「次代へつなぐ信州農業」、「消費者とつながる信州の食」、「人と人がつながる信州の農村」の3つの柱で施策を展開しており、令和4年度が最終年度となります。

農業技術課に係る令和4年度の主な施策として、「次代へつなぐ信州農業」において、先端技術を活用したスマート農業技術の導入促進のため、農業大学校での研修会等を通じて、農業者のスマート農業技術の習得を支援するとともに、産地のニーズに応じた実装をすすめます。また、2050年ゼロカーボンの実現に向け、農業生産活動に由来する温室効果ガスを削減するため、有機農業をはじめとした「環境にやさしい農業」の面的拡大を図るとともに、令和3年から始めた未利用有機物を活用した炭素貯留として、もみぎらの活用に加えて果樹のせん定枝を炭化させて土壌に還元する取組を支援します。

「環境農業推進と農畜産物の安全性確保」について

食農計画の3本柱の一つである「次代へつなぐ信州農業」において、「消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産」を推進するため、「時代のニーズに応える環境農業の推進」と「消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保」に取り組むこととしています。以下に令和4年度の取組を示します。

1. GAPの推進について

目次

- ◇令和4年度長野県農政の基本方向と
環境にやさしい農業の推進……1
- ◇新しく普及に移す農業技術……………
- ◇令和4年度農業等普及展示ほ設置状況……………
- ◇農業共済と収入保険……………
- ◇夏秋どりいちごのアザミウマ類対策……………
- ◇大豆作における帰化アサガオ類の生態と防除対策……………
- ◇話題の病害虫「キンモンホソガ」……………
- ◇植防短信……………
- ◇地域情報……………
- ◇協会だより……………

農産物の安全性確保の面においては、農業者の農薬の適正使用を徹底するとともに、生産・流通段階における農産物や労働の安全性確保に向けたGAP（農業生産工程管理）の取組を推進します。農業者へのGAPの認知度、理解度を向上させるため「GAPアカデミー」を開催するとともに、消費者や実需者にその情報を伝えるため、「GAPフォーラム」を開催し、GAPの一層の推進と県産農産物への信頼を確保してまいります。また国際水準GAPの実践レベルアップに向け、農業法人やJA部会等を対象とした研修会を開催します。さらに、補助事業を活用して、GAP認証の取得を支援します。

2. 環境農業の取組拡大

エコファーマーや信州の環境にやさしい農産物認証の、「点」から「面」への拡大及び取り組みレベルの向上等により、環境農業の取組拡大を推進しています。

これまで、「環境にやさしい農業技術実証」に取り組んできましたが、令和4年度は、国のみどりの食料システム推進交付金を活用して、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村を支援するとともに、化学農薬や化学肥料、温室効果ガス等を削減する取組を支援するグリーン農業転換サポート事業に取り組みます。

3. 食品の安全性確保と農薬危被害防止

残留農薬基準値を超過する事例は、全国では依然として年間10件以上発生しています。原因を調べてみると、ラベルの確認不足による適用外使用や周辺作物への配慮不足によるドリフトが大半を占めています。

令和3年度は令和2年度に続いて県内で農薬残留基準値超過事案はありませんでしたが、令和4年度

も引き続き、農薬散布時には周辺住民、作物、環境に十分配慮するとともに、散布後の機械・器具の洗浄を確実に行っていただくよう改めてお願いします。

今後も、研修会等を通じ、農薬の飛散防止対策や農薬適正使用等を徹底し、農薬を起因とした危被害の発生防止に向け取り組んでまいります。

なお、6月1日から8月31日と11月16日から30日を農薬危害防止運動期間として、農薬販売者、農薬使用者等への立入調査等を予定しています。

毎年、期間中に実施している農薬適正使用研修会は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため本年度は参加人数を限定して県下4カ所で開催するとともに、インターネットを通じてライブ配信する予定です。

4. 輸出検疫

県では、6次産業化産品を含めた県産農産物等の輸出額を平成28年度（2016年度）の5億6千万円から、令和4年度（2022年度）には3.5倍の20億円とすることを目標に掲げています。

これまで検疫実施要領に基づき輸出を行っている台湾のほか、タイやベトナムなど各国への戦略的な輸出が求められていることから、平成26年2月に、長野県農産物等輸出事業者協議会が設立され、りんご、ぶどう等を重点品目として、輸出拡大を推進しているところです。

青果物の輸出においては、植物検疫と相手国の残留農薬基準値対応が課題となっており、国や品目により検疫条件が異なるため、最新の情報を得ながら、輸出を計画する産地を支援してまいります。

5. 植物防疫

全国的に問題となっている病害については、「サツマイモ基腐病」や、「スイカ果実汚斑細菌病」があり、これらについて県では、農林水産省名古屋植物防疫所と連携し調査等を実施しているところです。

今後とも、調査等を継続し、最新情報を提供するとともに、まん延防止に取り組んでまいりますので、御協力をお願いします。

平成25年に県内で確認されたトマト黄化葉巻病は、タバココナジラミにより媒介され、まん延すると大きな被害につながります。平成28年以降県内では確認されていませんでしたが、令和3年12月に南信地域の複数の施設で確認され、発生の拡大が懸念されています。苗の導入に際しては、ウイルス発生やタバココナジラミの発生がないものとし、栽培施設には0.4mm以下の目あいの防虫ネットを張り、黄色粘着版や黄色粘着シートを設置して、成虫の早期発見と補殺に努めてください。

平成29年に発生が確認された「テンサイシストセンチュウ」については、令和6年3月まで緊急防除が延長され、該当地域では栽培植物の地下部の移動制限等の規制がされていますので、引き続き、生産

者の皆様の御協力をお願いします。

6. 本県における植物防疫事業について

県内においては、新たな病害や病虫害の発生生態の変化など、病虫害防除が複雑多様化している状況の中で、適切な防除が行えるよう、引き続き、次のとおり植物防疫事業を推進してまいります。

①病虫害防除所の運営

病虫害防除所では、病虫害発生予察、病虫害防除及び農薬適正使用の指導等の植物防疫業務にあたります。

また、農業協同組合等の職員に病虫害防除員を委嘱し、各担当区域内の病虫害発生状況について調査を行うなど、病虫害の発生状況を常に把握し、適時適切な防除指導を実施します。

②農作物病虫害発生予察

病虫害の発生及び被害を的確に予測し、適期防除及び農薬の効率的な使用を図るため、病虫害発生予察事業を実施します。

病虫害発生の予測及び防除対策に関する情報については、病虫害の発生状況や防除方法等を含め、病虫害防除所ホームページで提供してまいります。

また、キウイフルーツかいよう病（Psa3）、スイカ果実汚斑細菌病を含め、チチュウカイミバエ、コドリリング、火傷病等の重要病虫害の侵入警戒調査を継続して行ってまいります。

③農薬適正使用対策

農薬による事故を防止し、農薬の安全かつ適正な使用を推進するため、前述のとおり農薬危害防止運動の実施、農薬適正使用研修会の開催、農薬管理指導士の養成、農薬販売店等への立入調査等を実施してまいります。

またマイナー農作物の農薬登録拡大については、生産上の支障が無いようにするため、引き続き必要な農薬の登録・適用拡大を推進してまいります。

④農林航空事業

無人航空機による農薬空中散布については、「長野県無人航空機利用空中散布等作業指導要領」、「無人ヘリコプターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン」及び「無人マルチローターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン」に沿って適切な防除を推進するとともに、オペレーターの技術力の向上や危被害の防止に引き続き取り組んでまいります。

空中散布等の安全かつ適正な実施のために、十分な事前準備と余裕をもった散布を心掛けていただくよう、指導啓発を行ってまいります。

以上、本年度の主な事業等を紹介しましたが、関係する皆様方の一層の御理解、御協力により環境にやさしい農業を推進してまいりたいと考えておりますので、本年度もよろしく願いいたします。

新しく普及に移す 見込みの農業技術

農業技術課 専門技術員 横澤志織

令和3年度第2回普及技術のうち、病虫害防除に関する課題についてその概要を紹介する。詳細は、長野県農業関係試験場ホームページ (<https://www.agries-nagano.jp/>) を確認いただきたい。

【農業に関する注意事項】

下記の農薬の記載は、令和4年4月20日現在の登録内容に沿ったものである。その後の農薬登録内容変更もあり得るので、農薬使用時には、農薬ラベルに記載の適用作物、希釈倍数・使用量、使用方法、使用時期、使用回数等について再度確認し、使用者の責任において適正に使用する。また、上記ホームページにおいて利用上の留意点を必ず確認する。

農薬の使用にあたっては、蚕、ミツバチ、天敵等の有用生物や水産動植物への影響や人畜毒性、農作物の被害等の注意事項も確認し、農薬の危被害防止に努める。なお、病虫害の薬剤抵抗性発達を防ぐため、FRACコードやIRACコードを参考に作用機構分類の異なる薬剤をローテーションで使用する。

【試行技術】

■圃場の健康診断に基づくブロッコリー根こぶ病の防除スキーム (ver1.0)

「前作の発病程度」「作付土壌の根こぶ病菌(休眠孢子)密度」「土壌pH」から圃場ごとの発病危険度レベルを推定し、それに応じて防除対策を実践すること(圃場の健康診断に基づくブロッコリー根こぶ病の防除スキーム)により、根こぶ被害による減収を回避することができる。

■長野県におけるアカスジカスミカメの発生生態及び防除時期

アカスジカスミカメは、アカヒゲホソミドリカスミカメに次ぐ斑点米カメムシ類の主要種で、特に諏訪、北ア



図1 主要な斑点米カメムシ類の体長の比較
左からアカスジカスミカメ、アカヒゲホソミドリカスミカメ、トゲシラホシカメムシ、アカヒメヘリカメムシ、ホソハリカメムシ、クモヘリカメムシ

ルプス、長野、北信地域で多い。イネ科雑草が繁茂する畦畔等で増殖し、水田内への侵入は出穂2週間後頃から増加する。また、水田内雑草の発生により被害が助長される。アカスジカスミカメ加害による斑点米被害のうち、精玄米に混入しやすい鉤合部被害は出穂3～5週間後頃に発生が多くなる。茎葉散布剤は出穂10日後頃に散布する。

【技術情報】

■水稻の育苗に軽量培土を使用した場合の種子伝染性病害への影響

有機物含量の高い軽量培土は、もみ枯細菌病(苗腐敗症)の発病が少ない。軽量培土を用いた育苗時に種子消毒として生物農薬を使用すると、ばか苗病防除効果が低下する場合がある。

■長野県におけるコムギ赤さび病の品種、発病時期、気象に基づく発生リスク評価

県内の主要な8品種のコムギ赤さび病に対する感受性は、「ハナマンテン」は極高、「ゆめきり」は高、「しゅんよう」はやや高、「ユメセイキ」は中、「東山55号(しろゆたか)」及び「シラネコムギ」はやや低、「東山53号(ハナチカラ)」及び「ゆめかおり」は低に相当する。感受性が高い品種では、5月上旬に発病が認められると実害が生じるリスクが高い。3～4月の日平均気温5℃以上かつ2mm以上の降雨日数が多いほど5月上旬に発病が認められるリスクが高まる。

■QoI剤耐性ブドウ黒とう病菌の発生

東北信地域のぶどうほ場において、QoI剤耐性ブドウ黒とう病菌の発生を確認した。QoI剤耐性菌の発生が確認された果樹試験場内ほ場では、QoI剤の防除効果は無かった。

■マイコシールドへのパラフィン系展着剤加用による核果類細菌性病害防除の補助効果

マイコシールドにパラフィン系展着剤のアピオン-Eを1,500倍となるように加用すると、モモせん孔細菌病とスモモ黒斑病に対する防除効果が向上する。アピオン-Eの使用にあたっては、混用する薬剤を含め、使用量、使用時期、使用方法などを誤らないように注意する。

■Agripalette (トマト黄化葉巻ウイルス用) はトマト黄化葉巻病の簡易診断に活用できる

生産現場におけるトマト黄化葉巻病の簡易診断に、Agripalette (トマト黄化葉巻ウイルス用) が活用できる。本手法は抗原抗体反応を利用したものであり、検査開始から数十分で判定でき簡便である。

■アスパラガス茎枯病菌に対するペノミル感受性の調査手順

アスパラガス茎枯病菌の生育速度が速い等の特徴により、特殊な実験施設や器具を要せずに、アスパラガス茎枯病菌のペノミル感受性を調査することができる。

■平高うねマルチ栽培がブロッコリー根こぶ病の発病に及ぼす影響

ブロッコリー根こぶ病に対し、うね面を25cm程度高くしてマルチフィルムで被覆する「平高うねマルチ栽培」を行うと、根こぶ病の発病が軽減される。本栽培では、慣行の平床栽培と比較し、作土層10cmおよび30cm下の気相率は明らかに高く、反対に液相率は低くなる。

■ながいもの貯蔵性腐敗の発生要因

Mucor属菌によって引き起こされるながいもの貯蔵中の腐敗は、亀裂や奇形など損傷部位から発生し、損傷のある芋ほど顕著に認められる。また、湿度が高いほど発生が助長される。

■斑点米カメムシ類に対する数種薬剤の殺虫効果及び斑点米発生に及ぼす影響

斑点米カメムシ類に対する殺虫効果は、カメムシの種類によって差が認められる。殺虫効果が高い薬剤では、放飼条件下における斑点米抑制効果は概ね高い傾向が認められる。薬剤の残効期間は対象カメムシ種によって異なり、同一薬剤間ではアカスジカスミカメに対する残効期間がホソハリカメムシより長い。

■ミカンキイロアザミウマによるりんご果実の白ぶくれ症状とサビ症状

りんご幼果の白ぶくれ症状は、ミカンキイロアザミウマの産卵により生ずる。収穫期になると着色し目立たなくなるが、産卵痕の部分が楕円形のサビ症状として残る。果実への加害は、開花期～落花期（幼果初期）に多い。

【農薬情報】

■イネいもち病（葉いもち）防除にルーチンシードFSが有効である

イネいもち病（葉いもち）防除にルーチンシードFSを乾燥種もみ1kg当り原液12ml塗抹処理する。籾1kgに対してルーチンシードFS12mlと専用の種子被覆剤（商品名：ペリディウム）2mlをコンクリートミキサーやビニール袋等を用いて塗抹処理し、薬剤処理した籾は1日程度風乾させる。

■ダイズ茎疫病防除にフェスティバルC水和剤が有効である

ダイズ茎疫病防除にフェスティバルC水和剤600倍液を散布する。灌水を実施する前に本剤を処理する。また、灌水を実施する際は停滞水が1～2日程度で解消するよう管理する。

■ブドウ晩腐病防除にセイビアーフロアブル20、ミギワ20フロアブルが有効である

ブドウ晩腐病防除にセイビアーフロアブル20の1,000倍液、ミギワ20フロアブルの2,000倍液を散布する。落花20日後までの散布で果房の汚れは認められない。一方で、

落花10日後の散布で軽度の、落花20日後の散布で商品性に影響のある果粉溶脱の発生が認められる。

■もも、ネクタリンのせん孔細菌病防除にクプロシールドが有効である

もも、ネクタリンのせん孔細菌病防除にクプロシールドの1,000倍液を散布する。本剤の散布により、葉に赤色斑点を生じたのちにせん孔する軽度の葉害が生じるため注意する。炭酸カルシウム水和剤を必ず加用する。

■ブロッコリー花蕾腐敗病防除にクプロシールドが有効である

ブロッコリー花蕾腐敗病防除にクプロシールドの1,000倍液を散布する。外葉で黒斑細菌病が発生すると花蕾腐敗病が発生する原因となるため、外葉形成期からの予防的散布を徹底する。花蕾に葉害を生じるおそれがあるので、出蕾始期までに使用する。

■ハクサイ黒腐病防除に外葉形成期のZボルドー散布が有効である

ハクサイ黒腐病は生育初期に感染するほど、収穫物の被害が大きくなる。Zボルドーの500倍液を外葉形成期に散布することでハクサイ黒腐病を防除できる。無機銅剤は高温条件下、連続散布及び結球期の散布で葉害が発生する恐れがあるので、注意する。炭酸カルシウム水和剤（クレフノン）100～200倍を加用すると葉害を軽減できる。

■水稻のヒメトビウンカ防除にピメトロジン3.0%含有苗箱施薬剤が有効である

水稻のヒメトビウンカ防除にピメトロジン3.0%含有苗箱施薬剤を移植当日に育苗箱あたり50g散布する。媒介虫ヒメトビウンカに対する防除効果により、イネ縞葉枯病の発生を抑制する。

■りんごのリングワタムシ防除にトランスフォームフロアブルが有効である

りんごのリングワタムシ防除にトランスフォームフロアブルの2,000倍液を散布する。

■すもものハダニ類防除にダニオーテフロアブルが有効である

すもものハダニ類防除に、ダニオーテフロアブル2,000倍液を散布する。銅を含む製剤との混用及び近接散布で防除効果が低下するおそれがあるため注意する。

■かきのフジコナカイガラムシ防除にサイアノックス水和剤及びトクチオン水和剤が有効である

かきのフジコナカイガラムシ防除にサイアノックス水和剤の1,000倍液、トクチオン水和剤の800倍液を散布する。

■ねぎのネダニ類防除にフォース粒剤が有効である

ねぎのネダニ類防除にフォース粒剤を10aあたり9kg作条土壌混和する。本剤は合成ピレスロイド剤であり、魚毒が強く使用は指定地域に限る。

令和4年度農薬等普及展示ほ設置状況

長野県農政部と（一社）長野県植物防疫協会は、令和4年度農薬等普及展示ほを次のとおり設置します。

農業農村 支援セン ター	展 示 薬 剤	作 物	防 除 対 象	農業農村 支援セン ター	展 示 薬 剤	作 物	防 除 対 象
佐久	兼商クプロシールド	ブロッコリー	黒斑細菌病	南信州	ニマイパー水和剤	きゅうり	炭疽病
	カナメフロアブル	ねぎ	黒斑病、さび病		ミギワ20フロアブル	なし	黒星病
	ニマイパー水和剤	レタス	灰色かび病		ドライパー	りんご	褐斑病
	ネクスターフロアブル	ハクサイ	黒斑病		ベリマークSC	トマト	コナジラミ類
	エトフィンフロアブル	レタス(玉レタス)	べと病		アカツキ豆つぶ250	水稻	一年生及び多年生 雑草
	コテツペイト	ほうれんそう	ハウレンソウケナ ガコナダニ	木曽	カイリキZフロアブル	水稻	水田雑草（一発除 草剤）
	兼商ヨーバルフロアブ ル	ブロッコリー	アオムシ、ウワバ 類、他		サキガケ薬粒	水稻	水田雑草（一発除 草剤）
	ダニオーテフロアブル	カーネーション	ハダニ類		ウィードコア1キロ粒 剤	水稻	水田雑草（中後期 剤）
	モベントフロアブル	かぼちゃ	アブラムシ類		プロフレアSC	はくさい	コナガ
	ピラクロンジャンボ+	水稻	水田雑草、クサネ ム		シンズイZ1キロ粒剤	水稻	一年生及び多年生 雑草
	ジェイフレンド400FG	水稻	雑草イネ	松本	流星ジャンボ	水稻	ホタルイ、コナギ
	サラブレッドGO1キロ 粒剤	水稻	雑草イネ		サキガケ薬粒	水稻	水田雑草（一発除 草剤）
	ベッカク1キロ粒剤	水稻	雑草イネ		バレード20フロアブル	スターチス	うどんこ病
	アカツキ1キロ粒剤	水稻	雑草イネ		ドライパー	りんご	褐斑病
	シンズイZ1キロ粒剤	水稻	雑草イネ		ダニオーテフロアブル	カーネーション	ハダニ類
上田	ディオール1キロ粒剤	水稻	雑草イネ		シンズイZ豆つぶ250	水稻	一年生及び多年生 雑草
	グラスショート液剤+	水田畦畔	アシカキ等匍匐性 雑草	北アルプ ス	アカツキ豆つぶ250	水稻	一年生及び多年生 雑草
	サンダーボルト007混 用	水田畦畔	メヒシバ等の畦畔 雑草		流星ジャンボ	水稻	ホタルイ、コナギ
	ラウンドアップマック スロード	水田畦畔	メヒシバ等の畦畔 雑草		ウルティモZジャンボ	水稻	一年生雑草他 シ ズイ
	ユニックス顆粒水和剤	りんご	褐斑病		トレファノサイド乳剤	大豆	帰化アサガオ類
	ブーンアレス箱粒剤	水稻	ウンカ類（ヒメト ビウンカ）	長野	カナメフロアブル	ねぎ	黒斑病、さび病
	Dr.オリゼリディア箱 粒剤	水稻	ウンカ類（ヒメト ビウンカ）		ビシロックフロアブル	ねぎ	べと病
	ラオウ1キロ粒剤	水稻	一年生及び多年生 雑草		兼商ヨーバルフロアブ ル	キャベツ	アオムシ、ウワバ 類、他
	カウントダウンジャン ボ	水稻	アシカキ等匍匐性 雑草		兼商ヨーバルフロアブ ル	はくさい	アオムシ、ヨトウ ムシ、他
	ストレンクス1キロ粒 剤	水稻	アシカキ等匍匐性 雑草		ベリマークSC	ねぎ	ハモグリバエ類、 アザミウマ類
諏訪	ディオールジャンボ	水稻	雑草イネ		フルスコアZジャンボ	直播水稻	水田一般雑草
	シグナムWDG	未成熟とうもろこ し	すす紋病	北信	ラウンドアップマック スロード	麦	一年生雑草
	ポリオキシシAL水溶 剤	きく	アザミウマ類		ウルティモZジャンボ	水稻	一年生雑草他 シ ズイ
	ファインセーブフロア ブル	きく	アザミウマ類		ベッカク豆つぶ250	水稻	雑草イネ
	アカツキ豆つぶ250+	水稻	シズイ		パワーガイザー液剤	大豆	一年生雑草
	ツイゲキ豆つぶ250	水稻	シズイ		トレファノサイド粒剤	麦	一年生雑草
上伊那	ディオールフロアブル	水稻	シズイ	長野	兼商クプロシールド	もも	せん孔細菌病
	ストレンクス1キロ粒 剤	直播水稻	アシカキ等匍匐性 雑草		ベリマークSC	トマト	コナジラミ類
	カナメフロアブル	ねぎ	黒斑病、さび病		カイリキZフロアブル	水稻	水田雑草（一発除 草剤）
	ワークアップフロアブ ル	小麦	赤さび病、うどん こ病		ウィードコア1キロ粒 剤	水稻	水田雑草（中後期 剤）
	ドライパー	ブロッコリー	黒すす病		ウルティモZジャンボ	水稻	一年生雑草他 シ ズイ
上伊那	アフェットフロアブル	パセリ	うどんこ病	長野	バンバン細粒剤	麦	一年生雑草
	アフェットフロアブル	アスパラガス	茎枯病		カナメフロアブル	ねぎ	黒斑病、さび病
	カスケード乳剤	ねぎ	ネギハモグリバエ、 ネギアザミウマ		セイビアーフロアブル	ぶどう	晩腐病
	グレーシア乳剤	大豆	マメシシキイガ		ビシロックフロアブル	ねぎ	べと病
	ワザアリ薬粒	水稻	水田雑草（一発除 草剤）		ダニオーテフロアブル	きく	ハダニ類
上伊那	シンズイZ豆つぶ250	水稻	雑草イネ	北信	カウントダウンフロア ブル	水稻	アシカキ等匍匐性 雑草
	サインヨシフロアブル	水稻	雑草イネ		ストレンクス1キロ粒 剤	水稻	アシカキ等匍匐性 雑草
	+ガンガン豆つぶ250 +（ロイヤント乳）	麦	一般雑草		ワザアリ薬粒	水稻	水田雑草（一発除 草剤）
	リベレーターG	麦	一年生雑草				
	バンバン細粒剤	麦	一年生雑草				
上伊那	ラウンドアップマック スロード	大豆	一年生雑草	長野			
	ゴーゴーサン細粒剤P	ねぎ	一年生雑草				



農業共済と収入保険

NOSAI長野

日頃は、組合の農業保険事業（収入保険事業及び農業共済事業）にご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

さて、長野県農業共済組合は県域合併して5年を経過し、その間に農業経営収入保険が導入され、新たな「農業保険法」が施行されました。

また、本年度は一部加入方式の廃止や制度の在り方等を検討するなど大きな制度改正がありました。

農業経営は、台風や豪雨・豪雪、凍霜害など激甚化する自然災害による減収、市場価格の下落、さらには新型コロナウイルス感染症など、経験がないようなリスクにさらされ、経営安定に大きな影響を受けています。

予測不能な自然災害等には、農業者自らが、農業保険への加入で備えることが重要です。

NOSAI長野はこのような様々なリスクによる収入減少に備え、農業者のニーズに応じた保険を選択できるよう、これまで以上に無保険者を無くし、「全ての農家へ備えの種を」という目標の下、農業共済と収入保険に普及推進・利用拡大を図っていきます。

国もまた、今後発生し得る自然災害に備え、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に実施しており、農業者自身等も災害に備えた取組に努めることが重要とし、「食料・農業・農村基本計画」の中で、農業経営の安定化のため収入保険と農業共済に加入することが有効な手段としています。

NOSAIは、農業経営のセーフティネット提供の使命を果たすため、「安心の未来」拡充運動を展開するとともに、引き続きJA・農業会議・農業再生協議会などの農業団体、更には県・市町村等の行政機関と連携し、「問い合わせ窓口の設置」や「パンフレットの配布」「説明機会の提供」「保有する農業者情報の農業共済団体等への提供」などの協力を依頼していきます。

1 農作物・畑作物共済

昨年は、いもち病の発生や8月の豪雨、4月の凍霜害など多くの被害が発生しました。

令和3年度まで多くの方が加入されていた農作物共済（水稻・麦）と畑作物共済（大豆）の一筆方式が本年度から廃止されましたので、青色申告者には収入保険への移行を優先して勧めることを基本とし、収入保険に加入できない又は希望しない農業者には半相殺方式や全相殺方式など他の方式への移行をお願いいたします。

全相殺方式の加入要件が改正され、概ね全量をJA等乾燥調製施設等に出荷していることが加入要件でしたが、青色・白色申告決算書等の提示により、収穫量等が把握できる方も加入できます。

〈保険メニューの補償内容〉

	水 稻 共 済				地域インデックス方式
	収入保険	全相殺方式	品質方式	半相殺方式	
加入資格者	青色申告（簡易方式を含む。）を行っている農業者	青色・白色申告を行っている農業者又はJA、他の農業者、稲すり業者に乾燥調製（稲すり）作業を全量依頼している農業者	JA、他の農業者、稲すり業者に乾燥調製（稲すり）作業を全量依頼している農業者	全ての農業者	
補償対象の事故	自然災害による収量の減少 （品質方式は収量の減少かつ品質低下）				
補償期間	1年間	移植期（又は発芽期）から収穫するときまで			
保険金等の支払要件 （最善補償割合を選択した場合）	加入者の収入金額が基準収入の1割を超えて減少した場合	加入者の収穫量が基準収穫量の1割を超えて減少した場合	加入者の生産金額が基準生産金額の1割を超えて減少した場合	加入者の収穫量が基準収穫量の2割を超えて減少した場合	市町村の単収が基準単収の1割を超えて減少した場合
減収の確認方法	加入者の青色申告による農業収入金額を使用	加入者の青色・白色申告書又は乾燥調製作業をした方からのデータによる収穫量を使用	乾燥調製作業をした方からのデータによる収穫量を使用（等級落ちも対象）	損害評価員が被害現場で現地調査した収穫量を使用	市町村別の統計単収を使用
保険金等の支払時期	確定申告後	確定申告後又は12月	12月		生産年の翌年2月

2 果樹共済

昨年は、4月の凍霜害や5月～9月のひょう害、8月の豪雨など多くの被害が発生しました。

令和3年度まで多くの方が加入されていた特定危険方式と樹園地方式が、本年度から廃止されま

したので、農作物共済・畑作物共済同様に、青色申告者には収入保険への移行を優先して勧めることを基本とし、収入保険に加入できない又は希望しない農業者には半相殺減収総合方式など他の方式への移行をお勧めします。

〈保険メニューの補償内容〉

加入資格者	収入保険	果樹共済				
		災害収入 共済方式	全相殺		半相殺減収	
			減収方式	品質方式	総合一般方式	総合短縮方式
加入資格者	青色申告（簡易方式を含む）を行っている農業者	JA等出荷団体にほぼ全量を出荷している農業者又は青色申告（全相殺減収方式又は白色申告を含む）を行っている農業者				全ての農業者
補償対象の事故	自然災害による収量減少や価格低下など、農業者の経営努力では避けられない収入の減少	自然災害による収量の減少 （災害収入共済方式は収量の減少かつ品質低下を伴う生産金額の減少） （全相殺品質方式は収量の減少かつ品質低下）				
補償期間	1年間	花芽の形成期（春枝の伸長停止期）から収穫する時まで（約1年半）				発芽期（開花期）から収穫する時まで
保険金等の支払要件（最高補償割合を選択した農業者）	加入者の収入金額が基準収入の1割を超えて減少した場合	加入者の収量が基準収量を下回り、かつ生産金額が基準生産金額の8割に達しない場合	加入者の収量が基準収量の2割を超えて減少した場合	加入者の品質を加味した収量が基準収量の2割を超えて減少した場合	加入者の収量が基準収量の3割を超えて減少した場合	
減収の確認方法	加入者の青色申告による農業収入金額を使用	出荷団体が保管する帳簿・伝票等の資料又は加入者の青色（白色）申告書等からの収量を使用			被害樹園地を現地調査した収量を使用	
保険金等の支払時期	確定申告後	2月・3月（又は確定申告後）	2月・3月（又は確定申告後）	2月・3月（又は確定申告後）	12月・2月	12月・2月

掛金が高いと感じの方は、低い補償割合を選択したり、低い共済金額を選択することで、共済掛金を安くすることができます。

3 収入保険

令和元年よりスタートした収入保険は青色申告を行っている農業者が加入でき、原則全ての農産物を対象に、自然災害や市場価格の低下のみならず、新型コロナウイルス感染症の影響等により、収入が減少した場合でも補償の対象となります。

また、災害にあった場合は、つなぎ融資による迅速な資金対応により農業経営の継続を強く支援しています。

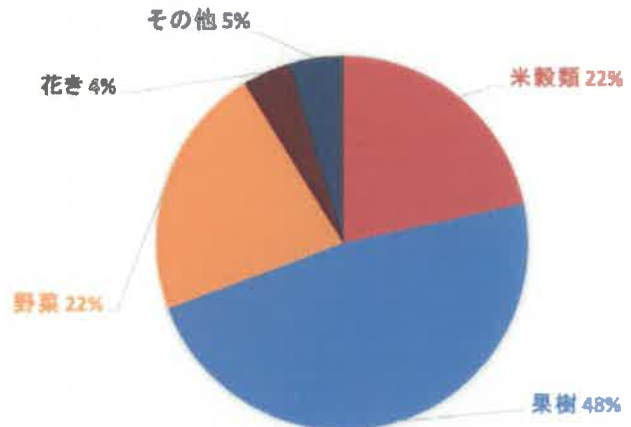
令和3年度収入保険加入経営体数は、県・市町村等の行政機関やJA・農業再生協議会等の農業団体のご協力をいただき、個人2,338経営体、法人190経営体で合計2,528経営体となり、令和2年度加入1,664経営体に対し152%の増加率となりました。

品目別の加入状況は下記のとおりです。

栽培品目別の加入状況

米穀類	果樹	野菜	花き	その他	合計
1,367	3,031	1,388	267	296	6,349

※品目ごとの延件数

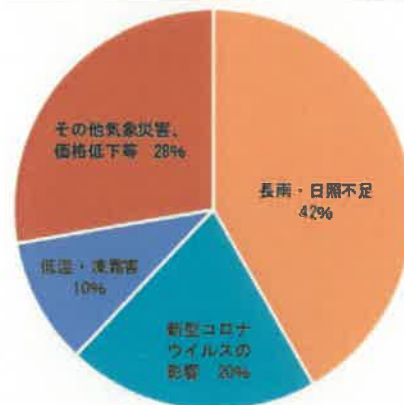


令和2年保険契約に対する保険金等支払状況は、個人231経営体に40,798万円、法人42経営体に57,165万円、合計273経営体で計97,963万円となっております。

災害別の支払状況

（単位：万円）

長雨・日照不足	新型コロナウイルスの影響	低温・凍霜害	その他気象災害、価格低下等
40,950	19,808	10,011	27,194



新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の収入が減少した場合であっても、基準収入（過去5年間の平均が基本）を補正できる特例が設けられました。

いつ起こるかかわからない自然災害等のリスクに、日頃から備えましょう。

補償内容、シミュレーション（試算）など詳しいことは、最寄りのNOSAI長野までお問い合わせください。

夏秋どりいちごの アザミウマ類対策

野菜花き試験場 岩田直樹

県内の夏秋どりいちごは中信地域や佐久地域で栽培が盛んであり、生産者数及び面積も増加傾向にある。しかし栽培期間が3月～12月の長期にわたり盛夏期を挟むことから病害虫への対策が毎年課題となっている。特にアザミウマ類は果実を直接加害して商品価値を低下させる点、また薬剤への感受性が低下して防除が難しい点などから、各産地で大きな問題となっている。

なお、現在県内の夏秋どりいちごで発生しているアザミウマ類の多くはヒラズハナアザミウマ(図1)であると考えられる。ただし、かつてはミカンキイロアザミウマが優占種であった事もあり、何かしらの要因により種構成の変遷が起こる可能性もある。

■ヒラズハナアザミウマの形態及び特徴

日本在来種であり、体長は雌成虫が1.3～1.7mm程度、雄成虫が1.0～1.2mm程度で、アザミウマ類の中ではやや大型である。雌成虫の体色は褐色～暗褐色であるが、やや色彩変異がみられ、頭部及び胸部は黄色、腹部のみ褐色となることもある。雄成虫は一様に黄色である。

生育は非常に速く、25℃では卵期間は3日、ふ化から羽化まで7日、産卵前期間は1日と、2週間足らずで世代を交代する。また、雌成虫の生存期間は50日程度と長く、生涯で500個程の卵を産む。そのため盛夏期では発生初期の防除に失敗すると急激に密度が増加しやすい。

本種はいちごの他にもナス科、ウリ科、花き类等広範な植物を寄主とし、幼果や花卉を吸汁加害する。花粉を求めて花部分に集まりやすく、花きでは花卉が食害されるとかすり状の食害痕や脱色が生じ、商品価値を低下させる。また、ナスやいちごでは果実表面がさび状に褐変する。なお、いちごにおける被害の形態は品種によって異なる(図2、3)場合があり、「サマープリンセス」や「すずあかね」では

主に果実全体が均等に加害されるが、「サマーリリカル」では果実先端やがくの裏に被害が集中することが多い。いずれもホコリダニ類による被害と似るため、診断にあたっては必ず成幼虫の生息の有無を確認する。

越冬は成虫で行い、短日・低温条件により繁殖力が低下し越冬準備に入る。いちごにおける果実被害は幼虫によるものが大きいため、秋以降の発生では春～夏に比べ大きな被害にはなりにくいとされる。翌春3月以降、気温の上昇に伴って活動を再開する。

■防除と対策

野外では3月末～4月初頭に掛けて有色粘着トラップに捕殺され始めるが、無加温の夏秋どりいちご栽培の場合、施設内で問題となり始めるのは5月上旬～中旬以降である。これは野外の気温の上昇及び周辺雑草の開花が影響していると考えられる。ハナアザミウマ類は植物の花粉を摂取することで繁殖力が高まる事が知られており、3～4月に発生した成虫が野外の雑草(タンポポ、シロツメクサ等)の開花に合わせて繁殖し、その後は場へ飛び込んでくると考えられる。そのため、施設周辺の雑草はなるべく開花する前に除草することが望ましい。5月以降は施設内外で増殖をしながら12月まで発生が続くが、県内の夏秋どりいちご栽培は場の多くでは5月末～6月初頭の高温期、梅雨明け後の高温期、10月上旬の突発的な高温時が主な多発タイミングとなる。特に注意が必要なのは梅雨明け後の高温期(年により6月末～8月初頭)で、梅雨の間は一見花上のアザミウマが減っているように見えるが幼果の隙間などで幼虫は増えており、それらが防除されずに梅雨明けを迎えると一斉に羽化し大発生となる。この時期の大発生はアザミウマの生育も早く、薬剤散布をしても次々と卵が孵化し成虫へと成長するため防除が非常に難しい。幼虫の数も多いため被害が甚大になりやすく、収穫をあきらめ花茎ごと切除せざるを得なくなることもある。その場合は、切除した花茎には大量のアザミウマの幼虫や卵が付着しているため、ほ場から離れたところで蒸し込む、埋却するなど適切に処分する必要がある。なお、敢えてこの時期に中休み処理を行うことで、アザミウマの大発生

を回避できる可能性もある。

前述のとおりヒラズハナアザミウマは増殖能力が非常に高い害虫のため、薬剤防除にあたっては必ず発生初期に防除を行い、ほ場内で増殖させないことが基本となる。世代交代が速いことから薬剤抵抗性が発達しやすいため、薬剤防除にあたっては異なる作用機構の薬剤をローテーションで使用する事を徹底する。さらに幼果のがくの裏側に生息する幼虫に届くよう、花や幼果に対しても十分に薬液がかかるよう散布する。また薬剤感受性の程度は、ほ場ごとに大きく異なる(表1)ため、薬剤散布後は殺虫効果が出ているかをよく確認する。薬剤の効果を確認するため、花に生息する成虫を数えるほか、落花後の幼果やがくの裏側等を観察し、幼虫の生存の有無をみる。3日程度経っても多数の幼虫が見られる場合は速やかに別系統の薬剤により防除を行う。

成虫の発消長の把握及び物理的な捕殺には有色粘着シートの活用も有効である。ヒラズハナアザミウマの場合は青色のものが適する。

侵入防止には目合い0.4mmの防虫ネットの展張が有効とされるが、温度上昇等の理由により目合いの細かいネットの展張が難しい場合は、光反射資材織り込みネット等を活用することでも侵入抑制効果が得られる。しかし、完全な侵入の遮断はできないため、侵入したアザミウマに対しては施設内で増殖する前に速やかな防除を行う必要がある。



図1 ヒラズハナアザミウマ(雌成虫)



図2 アザミウマ類による被害果(すずあかね)



図3 アザミウマ類による被害果
(サマーリリカル：果実先端に被害が集中している)

表1 県内の夏秋どりいちご栽培圃場におけるアザミウマの薬剤感受性の差異

供試薬剤	IRAC コード	希釈倍数	ヒラズハナアザミウマ成虫の補正死虫率(%)					
			a圃場	b圃場	c圃場	d圃場	e圃場	f圃場
マラソン乳剤	1	2000	56.5	62.4	61.1	64.6	55.4	37.5
アーデント水和剤	3	1000	65.3	83.3	22.9	30.7	31.5	59.0
モスピラン顆粒水溶剤	4	2000	56.9	19.5	37.8	65.3	12.8	11.6
スピノエース顆粒水和剤	5	5000	48.1	36.2	65.8	23.1	23.8	4.2
ディアナSC	5	2500	78.3	86.0	95.1	85.1	100.0	62.5
コテツフロアブル	13	2000	54.6	70.2	61.9	92.2	40.5	0.4
グレーシア乳剤	30	2000	53.2	80.5	40.4	38.0	86.3	31.8

注) 県内複数の夏秋どりいちご栽培圃場で夏季以降に採取されたヒラズハナアザミウマを供試し、食餌浸漬法とドライフィルム法の併用により検定を行った。

注2) 表中の農薬の適用情報は試験実施時の登録情報に基づいている。実際の使用にあたっては最新の登録情報を確認して使用すること。

大豆作における 帰化アサガオ類の 生態と防除対策

農業試験場作物部 宮原 薫

長野県内の大豆ほ場では、帰化アサガオ類（以下、「アサガオ」という）の発生が問題となっており、概数ではあるものの、令和 3 年度（2021 年度）の大豆作付面積 2,010ha に対し、約 6.5%（約 130ha、2021 年農業農村支援センター調べ）のほ場で発生が確認されている。

アサガオは防除を怠ると、ほ場内でまん延し（図 1）、減収、収穫作業の支障、収穫物への混入（図 2）、作付断念にも至る。また、一度土中に埋没すると、数十年にわたり生存するという報告や、種皮の不透水性（硬実）が失われない限り、物理的休眠を続けるという報告もある（保田 2020）。

そのため、その種子生産及び環境適応の能力の高さから、地域でまん延しやすく、防除に係る労力及びコストが甚大となるため、発生の初期段階で防除し、根絶することが肝要である。

1 県内で発生しているアサガオの種類

県内で主に発生しているアサガオは、発生が多い順に、マルバルコウ（*Ipomoea coccinea* L.）、マメアサガオ（*Ipomoea lacunosa* L.）、マルバアサガオ（*Ipomoea purpurea* (L.) Roth）などである（図 3）。

県内では 5 月から秋まで出芽が可能であり、日長反応性は種によって差があるものの、農業試験場内や現地ほ場での観察では、8 月から開花、9 月以降結実し、大豆の収穫前に成熟、大豆の収穫時に脱粒することが多い。

2 アサガオの防除対策

(1) 耕種的防除

大豆に遮蔽されるとアサガオの出芽は鈍るため、晩播栽培（6 月下旬以降の播種）では、狭畦密植栽培が有利であり、標播（5 月下旬から 6 月中旬）の場合は、中耕培土を行う。また、枕地などで大豆の欠株が多いところや畦畔でアサガオが繁茂している事例が多いため、湿害対策等で大豆の出芽を最大限揃えとともに、アサガオが蔓化する前までに畦畔の草刈りを行う。

なお、アサガオが激発している場合は、麦などへ品目転換を図り、夏場にアサガオが繁茂する前に、耕起や非選択性除草剤を散布することも有効である。

(2) 化学的防除

令和 4 年農作物病害虫・雑草防除基準の P525 に、「だいず」におけるマルバルコウの防除体系が記載されている。また、効果がある除草剤の使用法や注意事項が P528～529 に記載されているので、初めて使用する場合は必ず確認する。さらに詳しい情報が必要な場合は、長野県農業関係試験場のホームページ上にある、研究情報・研究成果検索を用いて、以下の情報を確認する。

○大豆作におけるマルバルコウに対しフルミオ WDG は密度抑制効果が高い（平成 28 年試行技術）

○大豆作における一年生広葉雑草防除にフルミオ WDG が有効である（平成 29 年農薬情報）

○大豆作の一年生広葉雑草防除にアタックショット乳剤が有効である（平成 29 年農薬情報）

ア 除草剤体系処理を行う上でのポイント

フルミオ WDG などの土壌処理型除草剤は、大豆播種後、アサガオ等が出芽する前までに処理をする。アタックショット乳剤や大豆バサグラン液剤などの生育期茎葉処理型除草剤は、大豆及びアサガオの葉齢をよく観察して、適期に処理を行う。

また、いずれの剤も効果の不安定な草種があるため、散布するほ場の草種を確認すると共に、各剤の技術資料を確認する。

イ トレファノサイド乳剤の播種前土壌混和处理

新たな技術として、本年 4 月に以下の情報を公表したので、概要を解説する。

○トレファノサイド乳剤の播種前土壌混和处理を加えた除草剤体系処理は、大豆ほ場で発生するマルバルコウ及びマメアサガオに対して防除効果が高い（令和 3 年試行技術）

1) 大豆の播種当日にトレファノサイド乳剤（薬量 250～300ml/10a、散布液量 100L/10a）を土壌表面に散布し、ロータリシーダで耕起播種する（図 4）。

2) 播種後は、マルバルコウ及びマメアサガオに有効な土壌処理型除草剤又は生育期茎葉処理型除草剤を散布する体系処理を行うことにより、マルバルコウ及びマメアサガオに対する高い防除効果が得られる（図 4、5）。

利用上の留意点は、以下のとおり。

- 1) トレファノサイド乳剤を耕起播種する前日以前に散布すると、マルバルコウ及びマメアサガオの防除効果が低下する傾向があるため、耕起播種する当日に散布する。
- 2) 土壌混和处理は、防除効果を安定させるため、耕起後、あるいは雑草や前作の残渣が少ない状態で実施する。

- 3) 耕起播種時には、土壌混和による処理層の薬剤濃度を確保するために、深度10cm以下で耕起する。
この技術は、散布直後に耕起することで、土中に処理層を形成することがポイントである。マルバルコウ及びマメアサガオの芽や根の生長点に作用し、細胞分裂を阻害することにより、効果が発現するので、上記の1)については、特に留意する。



図1 マルバルコウが繁茂した大豆ほ場（2008年、中信地域）



図2 大豆選粒後に混入したマルバルコウの果実（種子4個入り）（2009年、中信地域）



図3 各種帰化アサガオ類の花（いずれも2012年 S市同一ほ場内にて撮影）
左) マルバルコウ 県内最多、花冠は五角形で径約1.5cm、主に朱赤色
中) マメアサガオ マルバルコウより防除困難、花冠は径約2cm、主に白色
右) マルバアサガオ 花冠は径約6cm、花色は青紫、赤紫など様々

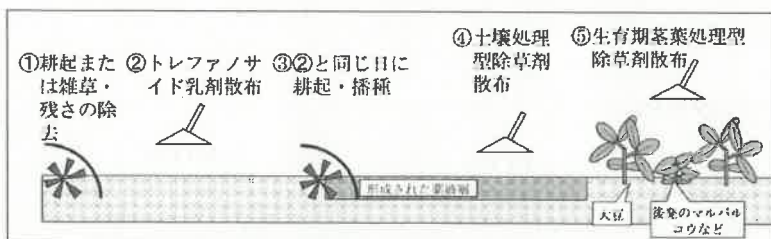


図4 トレファノサイド乳剤の播種前土壌混和处理を加えた除草剤体系処理のイメージ

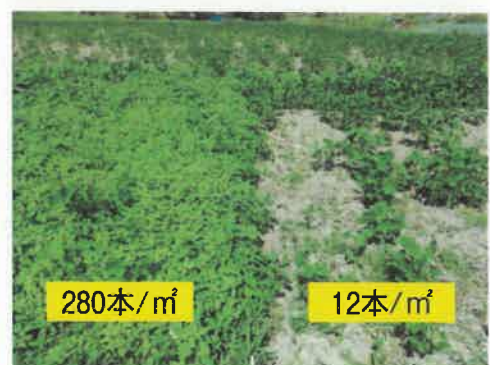


図5 トレファノサイド乳剤土壌混和处理を加えた体系処理の効果（安曇野市）
（左）無処理区 （右）体系処理区
（2021松本農業農村支援センター、野菜試、農試）

話題の病害虫

キンモンホソガ

果樹試験場 簗島萌子

キンモンホソガは、幼虫が葉に食入してマインを作り、葉肉を食害（写真1）する害虫である。寄生が多いと果実の肥大や着色、味に影響が及ぶ。また、秋には落葉が早まることがある。



写真1 キンモンホソガに寄生されたりんご葉

本種は長野県の平地では年5回発生する。越冬は落葉の中で蛹で行う。越冬世代成虫は4月上旬頃から発生し、4月中下旬頃が盛期となる。その後第1世代成虫は6月上～中旬、第2世代成虫は7月上中旬、第3世代成虫は8月上～下旬、第4世代成虫は9月以降に発生する（図1）。通常発生量が多くなるのは、第2世代成虫以降である。キンモンホソガの1～3齢幼虫には脚がなく、この時期を無脚幼虫期という。4～5齢になると、脚がある有脚幼虫期になる。無脚幼虫期は、葉裏の表皮の内側部分に寄生し、葉肉の組織を吸汁加害する。寄生部の葉裏は表皮が浮き上がるが、表からは確認できない。有脚幼虫期になると口器が発達し、葉肉を食べるようになり、点状の食痕が葉表から確認できる。

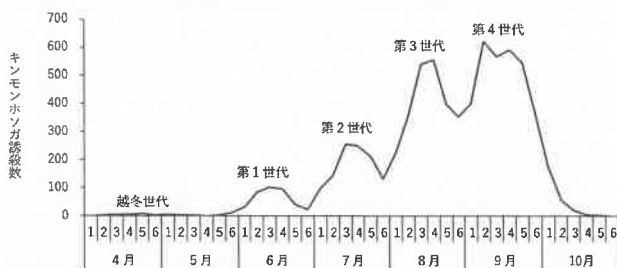


図1 果樹試験場内におけるキンモンホソガの発生消長（2012～2021年）

本種には様々な寄生蜂（天敵）の存在が知られている。世代によって寄生種が異なるが、主なものはキンモンホソガトビコバチ、コマユバチ類、ヒメコバチ類である。2020年度に果樹試験場内において、第2世代幼虫における天敵の寄生率を調査した結



写真2 マイン内の有脚幼虫と食痕



写真3 マイン内の蛹



写真4 キンモンホソガトビコバチに寄生されたキンモンホソガの幼虫

果、マインの約4割が寄生されており、キンモンホソガトビコバチが最も多く確認された。

近年、長野県内各地でキンモンホソガの発生量が多くなっている。1990年から2019年までの果樹試験場内（須坂市）におけるフェロモントラップによる年間総誘殺数を図2に示す。1996年まで増減を繰り返しながら発生量が多かったが、その後発生が少ない年が続いた。2007年頃から再び発生が多い年が多

くなっている。2020年には、北信地域でフェロモントラップ誘殺数、寄生葉率が平年より多く、8月上旬に地区注意報が発表された。2021年には南信地域での発生が多くなっている（図3）。

キンモンホソガの防除は基本的に薬剤散布により行う。食入した幼虫に対しては、薬剤の効果が劣るため、成虫発生始期に薬剤を散布し、食入防止を狙う。最も重要なポイントは、第3世代幼虫の食入防止で、散布適期は第2世代成虫発生始期の7月上旬頃である。しかし、春季から発生が多い場合は、第2世代幼虫の食入防止のため、第1世代成虫発生始期の6月上旬頃にも防除を実施する。その後も発生が多いようであれば、第4世代幼虫の食入防止のため、第3世代成虫発生初期の8月上旬に薬剤を散布する。

2019～2020年に、各種薬剤のキンモンホソガに対

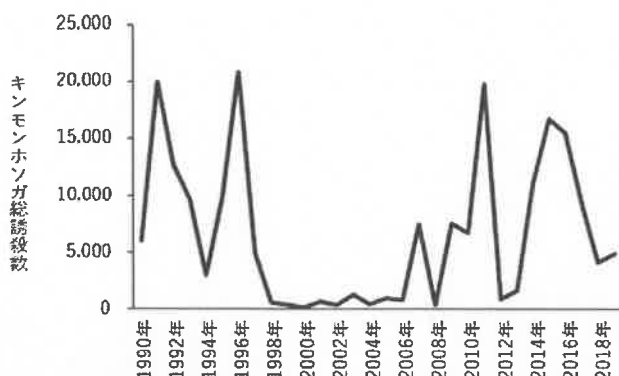


図2 果樹試験場内におけるキンモンホソガのフェロモントラップ年間総誘殺数の推移（1990～2019年）

する防除効果を検証した結果、一部の合成ピレスロイド剤の効果が低く、ジアミド剤やIGR剤は残効が短かった。一方で、ネオニコチノイド剤（モスピラン顆粒水溶剤、バリアード顆粒水和剤）については、高い防除効果が確認された（表1）。これらを参考に、防除タイミングがずれないように防除を行っていただきたい。

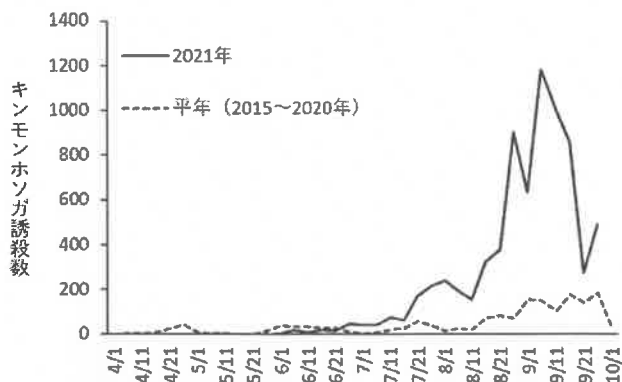


図3 松川町におけるキンモンホソガの発生消長

表1 キンモンホソガに対する各種薬剤の防除効果（2019～2020年）

供試薬剤	希釈倍数	防除効果	
		処理21日後	処理35日後
バيسロイドEW	2,000	×	×
イカズチWDG	1,500	×	×
モスピラン顆粒水溶剤	4,000	◎	◎
バリアード顆粒水和剤	4,000	◎	◎
エクシレルSE	5,000	○	△
サムコルフロアブル	5,000	△	△
ノーモルト乳剤	4,000	△	×

植 防 短 信

第74回北陸病害虫研究会の開催

北陸病害虫研究会は、主に北陸地域の病害虫研究者（国研、県、大学等）や学生、企業等が加入している研究会です。今年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため、昨年度に引き続きLINCBizシステムを用いたオンライン大会として令和4年2月15日～16日に開催されました。研究会初日には、築尾嘉章氏（富山県農林水産総合技術センター）による「県農試における病害診断について」をテーマとして特別講演が行われました。演者は定年後約8年間にわたり現役時代の専門分野を活かして植物病害の診断業務に携わっており、診断のプロセスや記録の保管

方法などが紹介されました。2017年以降5年間の診断件数は延べ614件、内訳は水稻116件、畑作物82件、野菜268件、花き128件で、病害ごとにA4版1枚にまとめたものをPDF化してCD-ROMに記録し県内各普及センターに配布しています。多岐にわたる作物の病害診断の基礎的な内容が紹介され業務の参考になりました。

一般公演はポスターセッションで水稻、大豆、野菜の病害虫防除対策を中心に、34題の発表が行われました。農業試験場からは温湯処理、生物農薬等の単用及び体系処理と軽量培土の水稻種子伝染性病害への影響と、ジノテフラン豆つぶR剤の稲体中濃度及び拡散性が斑点米カメムシ類防除に及ぼす影響の2題を発表しました。ポスター発表のため内容を十分に理解することができ、掲示板によって盛んに質疑応答ができるなどオンライン開催の利点を活かした大会となりました。（農業試験場 中島宏和）

令和4年度日本植物病理学会大会が 開催されました

2022年3月27日～29日の3日間において、日本植物病理学会大会がオンラインで開催されました。

当初は北海道札幌市での実地開催が予定されていましたが、新型コロナウイルスの蔓延防止を考慮し、オンライン開催となりました。このため、残念ながら研究者間での、素朴な疑問などを交えた濃密な交流は叶いませんでしたが、web会議ツールを活用しつつ、活発な意見交換がされました。

本大会では全240課題に上る発表があり、植物病原菌の分類・同定・診断から感染生理や発生生態、防除対策まで多岐にわたる発表がありました。また、本県からは、野菜花き試験場の藤永主任研究員よりセルリー疫病（仮称）に関する発表が、農業試験場の中島研究員よりイネばか苗病菌に関する発表が、果樹試験場の横澤研究員よりブドウ黒とう病菌に関する発表が、それぞれ行われました。

その他、本県でも問題となっている病害に関する

発表や、防除対策を構築する上でヒントとなるような貴重な講演を多数拝見することができました。web上ではありながら、全国の研究機関が一同に会し、農業生産上問題となる病害の解決に向けた様々な取組について意見交換を行う場に参加できました。本大会は非常に学びが多く、また自らの業務の刺激となった3日間でした。本大会で学んだ知見を踏まえ、長野県の農業生産の発展に寄与できるよう、引き続き努力していきたいと考えております。

(野菜花き試験場 藤 結宇)



(日本植物病理学会HPより引用)

地域情報

諏訪地域農業関係者を対象とした 湿害対策研修会を開催しました

諏訪地域では、水田を活用した園芸作物の振興を図っていますが、転作田の貸付けが増加する一方で、湿害やこれに起因する土壌病害等への対策が問題となっています。また、多くの新規就農者の共通した課題も「湿害対策」となっています。

こうした中、当センターでは関係機関が連携して適切な農地の紹介や技術指導、営農支援に取り組んでいくことが重要と考え、令和4年2月18日に管内関係者を対象とした湿害対策研修会（オンライン）を開催し、JA営農技術員や市町村担当者等、合計40名の出席がありました。

研修会では、当センターから湿害事例の報告を行った後、基盤整備による改良工法や湿害の具体的な対策、さらには排水性改善の実証事例等に関する講義を、県の各担当者が行いました。講義の後は、出席者による意見交換を行い、関係者間の認識の統一を図るきっかけができました。

令和4年度がスタートし、現在、当センターでは湿害対策実証ほ場の設置や新規就農者の対策技術の

導入への支援等に取り組んでいます。

今後も関係機関と連携を密にして、湿害対策を通じた新規就農者のサポートを進めてまいります。

(諏訪農業農村支援センター 窪田政行)



水田転換畑における カットブレーカーによる排水改良の取り組み

近年多発する集中豪雨により、野菜などの園芸品目において湿害による生育不良やアブラナ科の根こぶ病の多発などが大きな問題となっており、ほ場の排水性向上対策が急務であります。

また、これまで行われてきた暗渠の設置などだけでは、ほ場条件によって施工後に十分な効果が発揮されず、ほ場の排水機能を維持することができない場合があります。このような中、カットブレーカー

(全層心土破碎機)により、迅速なほ場排水性の向上が期待されています。

これを受けて令和4年3月、JA上伊那にてカットブレーカーを用いた排水施工の実演会が行われました。当センターで実施した事前の土壌断面調査・透水性調査では、礫は確認されず、やや排水不良との結果が出されているほ場で、54馬力のトラクターで牽引し間隔は約2mで施工を行いました。4月下旬からブロッコリーの定植作業が行われますが、栽培期間中および作付け終了後のほ場の排水性効果を今後確認していきます。

農家への個別導入とともに、農業団体等の組織利用による普及を進める予定で、多様な土壌条件に適

用可能なカットブレーカーに大きな期待が寄せられています。(上伊那農業農村支援センター 小林瑞穂)



カットブレーカーによる施工実演会のようす

協会だより

(一社)長野県植物防疫協会令和4年度予算が可決

令和4年3月9日、長野市内において(一社)長野県植物防疫協会理事会を開催し、令和4年度予算を下記のとおり決定しました。引き続き業務推進にご支援をお願いします。(千円)

科 目	実施事業特別会計	事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
経常収益計	6,870	75,710	2,150	84,730
経常費用計	12,510	68,264	6,763	87,537
当期経常増減額	△5,640	7,446	△4,613	△2,807
2. 経常外増減の部				
他会計振替額	5,640	△10,258	4,618	0
法人税等	0	65	5	70
当期一般正味財産増減額	0	△2,877	0	△2,877
一般正味財産期首残高	0	84,655	32,399	117,054
一般正味財産期末残高	0	81,778	32,399	114,177
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	81,778	32,399	114,177

注) 実施事業特別会計：病虫害等防除技術普及向上事業、農薬安全使用推進事業、農林航空防除推進事業
事業会計：研究開発事業(新規開発未登録農薬等の実用化業務、農薬等新普及技術の現地普及業務)

令和4年度 (一社)長野県植物防疫協会関係者の皆様①

(令和4年5月1日)

所 属	所 長	技術経営普及課長	担 当
佐久農業農村支援センター	新津 純一	篠原 亘	岡部 俊也
上田農業農村支援センター	堀 澄人	安田 正樹	内田 飛鳥
諏訪農業農村支援センター	松崎 良一	上久保和芳	北澤 豊
上伊那農業農村支援センター	赤羽 洋	宮下 純	田中 敬志
南信州農業農村支援センター	佐々木直人	牧島 正広	山近 龍浩
木曽農業農村支援センター	砂場 洋二	小川 章	深谷 俊英
松本農業農村支援センター	三田 毅	中澤 徹守	小田中一彦
北アルプス農業農村支援センター	佐藤 源彦	中塚 満	木下 琢麻
長野農業農村支援センター	西沢 滝太	原 啓一郎	細野 哲
北信農業農村支援センター	松木 賢司	西澤 俊樹	石合 恵美

令和4年度 (社)長野県植物防疫協会関係者の皆様②

(令和4年5月1日)

所 属	職	氏 名	所 属	職	氏 名
県	農政部 農業技術課	部長 課長 企画幹兼課長補佐 企画幹兼環境農業係長 課長補佐 担当係長 主査 主任 技師 技師 推進員 専門幹兼主任専門技術員	県	果樹試験場 栽培部 環境部	場長 部長 部長 研究員 研究員 技師 技師
	環境農業係	小林安男 小林茂樹 田中洋友 白石順一 小笠原滋和 泉川寛子 伊藤勝人 前沢みなみ 堀 祐輔 望月崇史 本道啓行 青木政晴	県	野菜花き試験場 野菜部 環境部	豊嶋悟郎 宮本賢二 小木曾秀紀 藤永真史 山岸菜穂 山岸 希 岩田直樹 藤 結宇 山田和義 石山佳幸
	専門技術員	金子政夫 田淵秀樹 横澤志織		佐久支場	場長 部長 部長 主任研究員 主任研究員 研究員 技師 技師 支場長 研究員
	償 専門技術員 (野菜花き試験 場主在)			畜産試験場 飼料環境部	神田 章 山田直弘 伊藤達也 有野陽子 天野瑠佳
	病害虫防除所	鈴木正幸 中村康志 北澤修司 青木真美 嵯峨裕之 若林秀忠 山口昌彦 水谷俊英 内田英史 柳澤和也		南信農業試験場 栽培部	飯鳥和久 近藤賢一 布山佳浩 萬田 等
	中南信担当		県	農協中央会 営農農政室	室長 中塚 徹
	農業試験場 企画経営部	鈴木正幸 大池英樹 細井淳 小仁所邦彦 森野林太郎		全農長野県本部 生産購買部 生産資材課	部長 課長 係長 技術審議役 宮澤秀実 小池経夫 中村浩樹 高原清光
	作物部	鈴木尚俊 上原 泰 土屋 学 宮原 蕉 丸山翔太 小野佳枝 矢崎明美 中島宏和 阿曾和基 島上卓也 高野 萌		NOSA i 長野 事業部 収穫共済課	常務理事 参事 部長 課長 中村光男 北村純夫 宮澤哲弘 久保賢一
	環境部			農薬卸商業協同組合	理事長 事務局長 海野晴彦 近藤弘利

【行事】

- 3月9日 理事会(長野市)
 3月23日 農薬安全使用対策部会 (Web開催)
 3月23日 農林航空部会 (Web開催)
 4月12日 農薬展示ほ設計会議 (Web開催)
 4月26日 植物防疫事業推進会議 (Web開催)

「ながの植物防疫」はホームページでもご覧になれます。
 URLは<http://www.nagano ppajp/>です。